

四半期報告書

(第93期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

シロキ工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	シロキ工業株式会社
【英訳名】	SHIROKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊地知 舜一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町2番地
【電話番号】	藤沢(0466)44—8571(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部主査 眞野 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市千両町下野市場35—1
【電話番号】	豊川(0533)93—1269(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 楓 力考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第93期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	35,718	20,474	123,425
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	1,850	△1,502	△733
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(百万円)	1,259	△1,456	△2,190
純資産額(百万円)	28,713	23,702	24,276
総資産額(百万円)	85,558	76,226	75,815
1株当たり純資産額(円)	322.44	265.61	272.30
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	14.20	△16.44	△24.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	33.4	30.9	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,605	115	7,192
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,196	△2,734	△6,692
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△243	352	4,473
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,211	10,586	12,714
従業員数(人)	3,926	3,420	3,664

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第92期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第93期第1四半期連結累計(会計)期間及び第92期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,420 (345)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間従業員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,814 (239)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間従業員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
自動車部品事業	19,452	57.8
非自動車部品事業	1,019	52.4
合計	20,471	57.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
自動車部品事業	21,442	61.2	7,822	63.0
非自動車部品事業	934	46.6	290	52.2
合計	22,377	60.4	8,113	62.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
自動車部品事業	19,404	57.5
非自動車部品事業	1,069	53.9
合計	20,474	57.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
トヨタ自動車(株)	12,916	36.2	7,394	36.1
トヨタ紡織(株)	6,486	18.2	3,015	14.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 トヨタ自動車(株)の海外現地法人のNew United Motor Manufacturing, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc. Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc. Toyota Motor Thailand Co., Ltd. 広州豊田汽車有限公司天津一汽豊田汽車有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。
3 トヨタ紡織(株)の海外現地法人のTotal Interior Systems-America, LLC. TRIM MASTERS, INC. ARST (Thailand) Co., Ltd. 豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における国内外の経済情勢は、金融危機による世界的な景気後退が進み、依然として企業収益及び設備投資の低迷や雇用情勢の悪化が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、在庫調整が一巡し、エコカー減税等による環境対策車の増産はありますものの、前年同期に比べ、生産は大きく減少しており、非常に厳しい状況が続いております。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、国内を含めた全世界で得意先自動車メーカーの生産が大幅に減少したことにより売上高は204億7千4百万（前年同四半期比42.7%減）、損益面では、前期に引続き「緊急収支改善活動」を継続し、生産体制の縮小、固定費の削減、設備投資の抑制などコスト削減に取り組んでまいりましたものの、大幅な売上減少により営業損失は14億8千8百万円（前年同四半期は営業利益15億6千6百万円）、経常損失は15億2百万円（前年同四半期は経常利益18億5千万円）、四半期純損失は14億5千6百万円（前年同四半期は四半期純利益12億5千9百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

得意先自動車メーカーの国内及び輸出向けに大幅な生産台数減少により、売上高は159億2千9百万円（前年同四半期比41.7%減）となり、営業損失は14億5千4百万円（前年同四半期は営業利益7億7千8百万円）となりました。

②米国

得意先自動車メーカーの大幅な生産台数減少により、売上高は31億2千3百万円（前年同四半期比50.6%減）となり、営業損失は3億8千万円（前年同四半期は営業利益1億5千8百万円）となりました。

③アジア

中国及びタイともに得意先自動車メーカーの大幅な生産台数減少により、売上高は17億7千万円（前年同四半期比35.6%減）となり、営業利益は2億5千7百万円（前年同四半期比50.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費14億2千2百万円の計上及び短期借入金による3億8千万円の調達等により資金を生み出しただ一方で、税金等調整前四半期純損失15億5千9百万円の計上と固定資産の取得に21億7千9百万円などを支出した結果、当第1四半期連結会計期間末において105億8千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動キャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動から得た資金は、減価償却費14億2千2百万円及び賞与引当金の増加5億5千4百万円を計上したものの、税金等調整前四半期純損失15億5千9百万円を計上したことなどにより、1億1千5百万円（前年同四半期比95.6%減）となりました。

（投資活動キャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動により使用した資金は、主に競争力強化や合理化等にかかる設備投資として21億7千9百万円を支出したことなどにより、27億3千4百万円（前年同四半期比128.5%増）となりました。

（財務活動キャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動により得た資金は、短期借入金による調達3億8千万円等により、3億5千2百万円（前年同四半期は2億4千3百万円の使用）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、自動車部品事業においては4億2千万円、非自動車部品事業においては1千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,003,624	89,003,624	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	89,003,624	89,003,624	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	89,003,624	—	7,460	—	9,699

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 130,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,923,000	87,923	—
単元未満株式	普通株式 644,624	—	—
発行済株式総数	89,003,624	—	—
総株主の議決権	—	87,923	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シロキ工業(株)	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	306,000	—	306,000	0.34
(相互保有株式) 松美工業(株)	愛知県豊田市篠原町敷田37-2	75,000	55,000	130,000	0.15
計	—	381,000	55,000	436,000	0.49

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 松美工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(シロキ工業持株協力会 愛知県豊川市千両町下野市場35-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式55,000株を所有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	209	191	230
最低（円）	171	173	177

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,000	12,714
受取手形及び売掛金	15,827	15,462
商品及び製品	1,020	1,023
仕掛品	828	802
原材料及び貯蔵品	1,680	1,635
その他	2,805	2,217
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	33,162	33,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,248	※1 6,844
機械装置及び運搬具（純額）	※1 19,232	※1 18,977
土地	3,078	3,066
建設仮勘定	1,087	998
その他（純額）	※1 4,835	※1 4,720
有形固定資産合計	35,482	34,607
無形固定資産		
その他	500	528
無形固定資産合計	500	528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,199	808
長期貸付金	127	131
繰延税金資産	5,224	5,236
その他	557	679
貸倒引当金	△27	△30
投資その他の資産合計	7,081	6,825
固定資産合計	43,064	41,961
資産合計	76,226	75,815

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,367	14,273
短期借入金	6,669	6,183
1年内返済予定の長期借入金	3,072	3,070
未払法人税等	59	73
賞与引当金	1,415	861
役員賞与引当金	3	2
その他	4,956	5,388
流動負債合計	30,544	29,853
固定負債		
長期借入金	14,373	14,359
退職給付引当金	6,632	6,362
役員退職慰労引当金	44	53
その他	929	911
固定負債合計	21,979	21,686
負債合計	52,523	51,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	6,937	8,394
自己株式	△100	△99
株主資本合計	23,995	25,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	58
為替換算調整勘定	△583	△1,371
評価・換算差額等合計	△450	△1,313
少数株主持分	157	135
純資産合計	23,702	24,276
負債純資産合計	76,226	75,815

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	35,718	20,474
売上原価	31,229	19,592
売上総利益	4,489	881
販売費及び一般管理費	* 2,922	* 2,370
営業利益又は営業損失(△)	1,566	△1,488
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	6	4
金型等売却益	124	51
為替差益	224	—
助成金収入	—	162
その他	31	26
営業外収益合計	400	253
営業外費用		
支払利息	95	131
持分法による投資損失	5	47
為替差損	—	76
その他	15	12
営業外費用合計	116	267
経常利益又は経常損失(△)	1,850	△1,502
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	7
その他	—	1
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産除却損	52	47
減損損失	—	17
その他	—	0
特別損失合計	52	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,798	△1,559
法人税、住民税及び事業税	849	49
法人税等還付税額	—	△73
法人税等調整額	△330	△86
法人税等合計	519	△110
少数株主利益	19	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,259	△1,456

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,798	△1,559
減価償却費	1,437	1,422
減損損失	—	17
固定資産除却損	52	47
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115	269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	747	554
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	△8
受取利息及び受取配当金	△21	△12
支払利息	95	131
為替差損益(△は益)	△322	127
持分法による投資損益(△は益)	5	47
売上債権の増減額(△は増加)	△1,475	△170
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13	40
仕入債務の増減額(△は減少)	175	△134
その他	461	△417
小計	2,972	353
利息及び配当金の受取額	39	11
利息の支払額	△135	△172
法人税等の支払額	△270	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605	115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△414
固定資産の取得による支出	△1,189	△2,179
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△5	△145
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	—
長期貸付けによる支出	△5	—
長期貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	△2,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	380
長期借入金の返済による支出	△20	△9
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△221	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△471	137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	693	△2,127
現金及び現金同等物の期首残高	8,517	12,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,211	※ 10,586

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち金型について、減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、新規受注の増加により、金型の製作費用が増加し重要性が増していることから、当該金型代金相当額の取引条件（一定期間内均等受取）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法による場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。</p> <p>これにより、売上総利益は47百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ47百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、96,011百万円であります。</p> <p>2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,730 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,430 百万円	借入実行残高	4,700 百万円	差引額	5,730 百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、95,889百万円であります。</p> <p>2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,730 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,430 百万円	借入実行残高	4,700 百万円	差引額	5,730 百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,430 百万円												
借入実行残高	4,700 百万円												
差引額	5,730 百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,430 百万円												
借入実行残高	4,700 百万円												
差引額	5,730 百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃・荷造梱包費</td> <td>776 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td>609 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>223 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>138 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1 "</td> </tr> </table>	運賃・荷造梱包費	776 百万円	給与及び賞与手当	609 "	賞与引当金繰入額	223 "	役員賞与引当金繰入額	16 "	退職給付費用	138 "	貸倒引当金繰入額	1 "	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃・荷造梱包費</td> <td>499 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与手当</td> <td>564 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>166 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>182 "</td> </tr> </table>	運賃・荷造梱包費	499 百万円	給与及び賞与手当	564 "	賞与引当金繰入額	166 "	退職給付費用	182 "
運賃・荷造梱包費	776 百万円																				
給与及び賞与手当	609 "																				
賞与引当金繰入額	223 "																				
役員賞与引当金繰入額	16 "																				
退職給付費用	138 "																				
貸倒引当金繰入額	1 "																				
運賃・荷造梱包費	499 百万円																				
給与及び賞与手当	564 "																				
賞与引当金繰入額	166 "																				
退職給付費用	182 "																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,211	現金及び預金勘定 11,000
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 △414
現金及び現金同等物 <u>9,211</u>	現金及び現金同等物 <u>10,586</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 89,003千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 357千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,665	6,317	2,735	35,718	—	35,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	673	10	13	697	(697)	—
計	27,339	6,327	2,748	36,416	(697)	35,718
営業利益	778	158	517	1,453	112	1,566

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,606	3,102	1,765	20,474	—	20,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	323	20	4	348	(348)	—
計	15,929	3,123	1,770	20,822	(348)	20,474
営業利益又は営業損失(△)	△1,454	△380	257	△1,578	89	△1,488

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ、中国

3 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、「日本」で32百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち金型について、減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、「日本」で47百万円減少しております。

4 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、「日本」の減価償却費が47百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,184	2,872	178	9,235
II 連結売上高（百万円）				35,718
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	8.0	0.5	25.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,060	1,896	67	5,024
II 連結売上高（百万円）				20,474
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	9.3	0.3	24.5

（注）1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア……………タイ、中国、韓国、インド、台湾、マレーシア

(3) その他の地域……………ブラジル、南アフリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間において、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	265.61円	1株当たり純資産額	272.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.20円	1株当たり四半期純損失金額	16.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,259	△1,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	1,259	△1,456
期中平均株式数(千株)	88,683	88,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。